（様式１）

令和　　年　　月　　日

　島根県教育委員会教育長　様

（法人代表者）

所在地

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

（連絡担当者）

職・氏名

TEL

FAX

E-mail

令和７年度　小学校理数教科指導力向上プロジェクト

CBT問題データベース構築業務　プロポーザル審査参加表明書

この業務の企画提案に参加したいので、関係資料を提出します。

１　提案者の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表者 | 法人名・代表者名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 資本金（千円） |  | 従業員数（人） |  |
| 業種　営業種目 |  |

２　誓約事項

　(１)地方自治法施行令第１６７条の４第１項の規定に該当しない者であること。

　(２)地方自治法施行令第１６７条の４第２項の各号に該当すると認められる事案があった後

２年を経過しない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人又は入

札代理人として使用する者でないこと。

　(３)国又は地方公共団体との契約に関して指名停止を受けている期間中の者でないこと。

　(４)契約の相手方となった場合には、仕様書に記載された内容及び納期等を遵守し、誠実に

契約を履行すること。

　(５)申請書及び添付書類について、個人情報以外は情報公開の対象となることを承諾すること。

(６)暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員でないこと（同条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。

【記載についての留意事項】

記載欄は適宜増減してください。

【添付資料（各1部添付してください。）】

・登記簿謄本又は登記事項証明書（発行後３か月以内のもの、原本）

・会社等組織概要（会社案内、要覧、定款等）

・過去の類似事業実績（様式自由）

・島根県内に事務所を有する者は、県税に関する納税証明書（発行後３か月以内のもの、原本）

・島根県内に事務所を有しない者（島根県に納税義務のない者）は、本店が所在する都道府県の法人事業税に

滞納がないことの証明書（発行後３か月以内のもの、原本）

・税務署が発行する消費税及び地方消費税に関する納税証明書（発行後３か月以内のもの、原本）